

大分市人口ビジョン

(令和元年度 時点修正版)

令和2年3月

大分市

目 次

I.	人口ビジョンの位置付け、対象期間	
	(1) 人口ビジョンの位置付け	1
	(2) 対象期間	1
II.	人口の現状分析	
	(1) 人口の推移と世帯数・一世帯当たりの世帯人員の推移	2
	(2) 年齢3区分別人口の推移	3
	(3) 人口動態の推移	4
	(4) 年齢階級別の人口移動の状況	7
	(5) 出生数及び合計特殊出生率の推移	8
	(6) 婚姻数・婚姻率と離婚数・離婚率の推移	9
	(7) 未婚率の推移	10
	(8) 平均寿命と健康寿命の推移	11
	(9) 産業別就業者	12
III.	将来人口の推計	
	(1) 総人口・年齢3区分別人口の推計	13
	(2) 人口ピラミッドの推移	14
	(3) 地域別の人口推移	15
IV.	目指すべき将来の方向	
	(1) 基本的視点	21
	(2) 人口の将来展望	21

I. 人口ビジョンの位置付け、対象期間

(1) 人口ビジョンの位置付け

大分市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月28日法律第136号）」に基づき、大分市総合戦略を策定するに当たり、本市における人口の現状を分析し、将来を展望するものです。「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた重要な基礎となるものと位置付けます。

また、この人口ビジョンは、本市の最上位計画である総合計画の策定に当たって、これからのまちづくりの方向性を明らかにするための前提となります。

(2) 対象期間

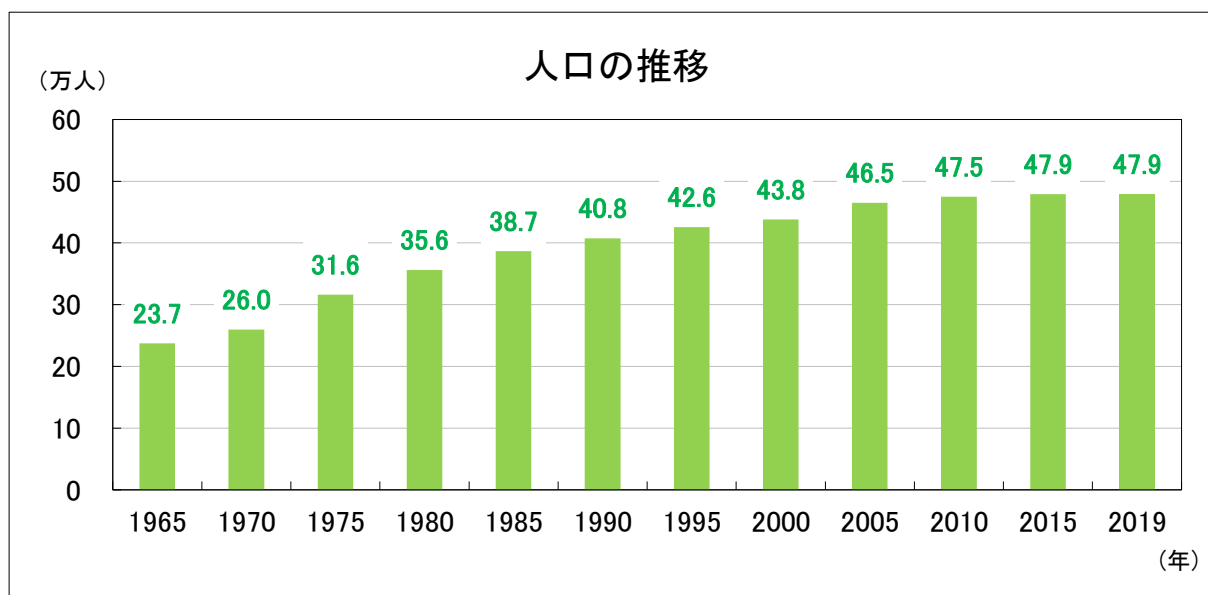
大分市人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日閣議決定）」の期間を踏まえ、2060（令和42）年とします。

Ⅱ. 人口の現状分析

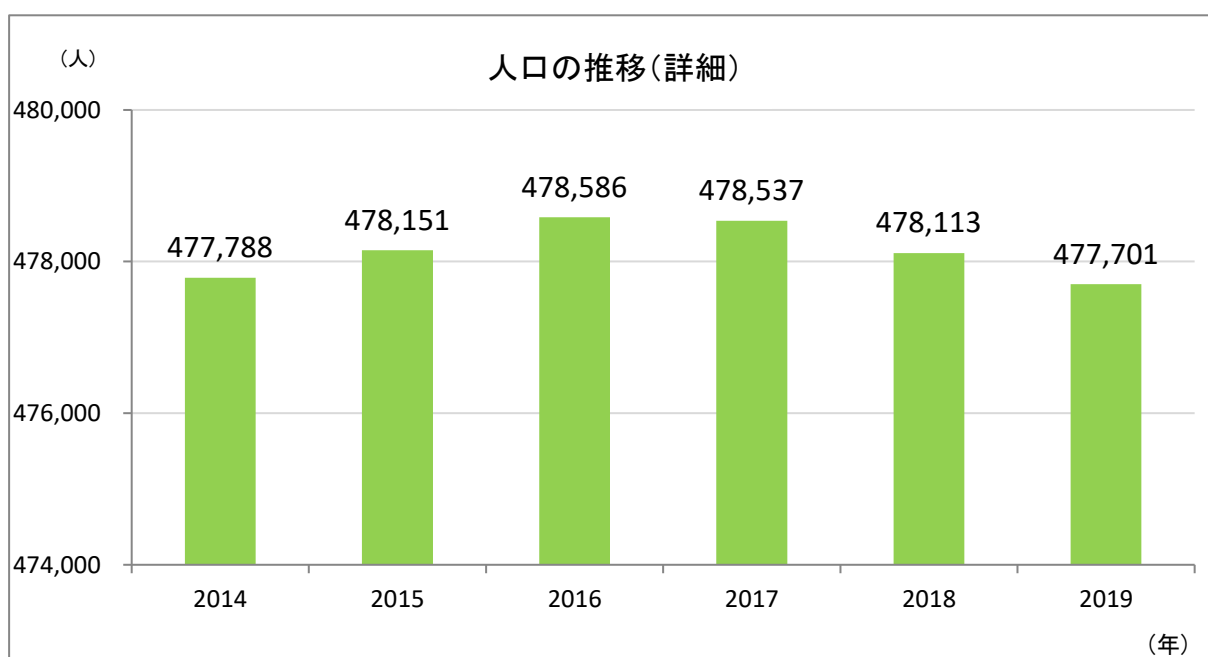
(1) 人口の推移と世帯数・一世帯当たりの世帯人員の推移

本市の人口は僅かではあるものの、年々増え続けていましたが、2016年をピークに人口減少局面に入りました。

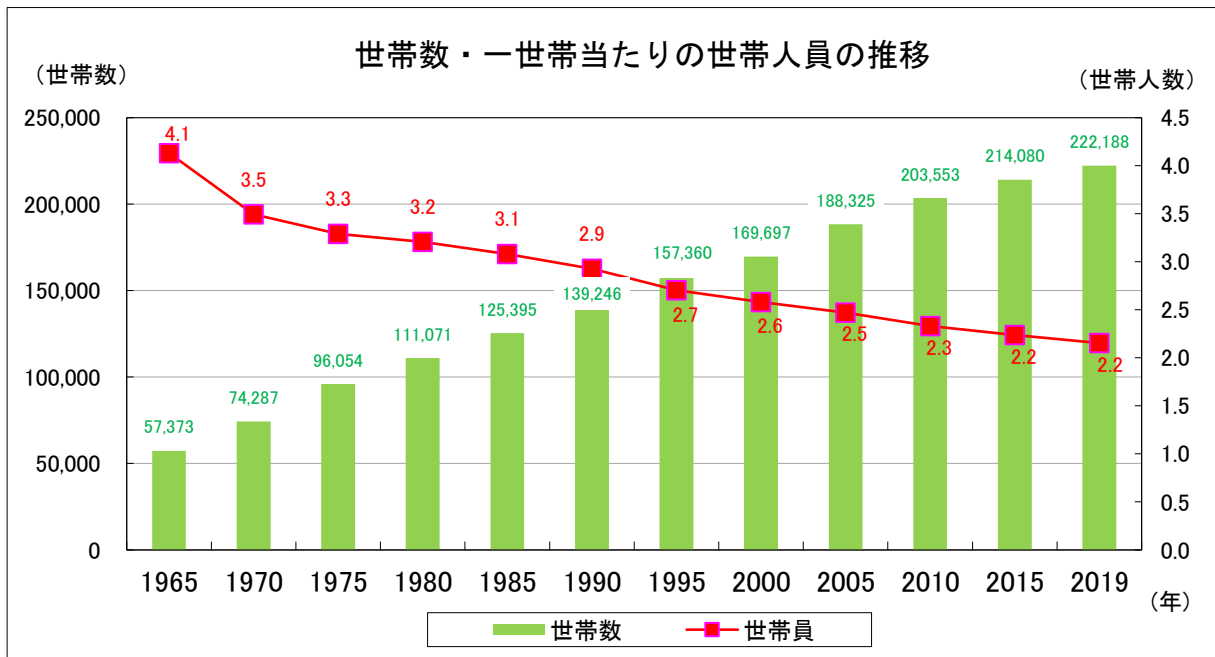
世帯数は増え続けていますが、一世帯当たりの世帯人員は減少傾向にあります。



(大分市「住民基本台帳各年9月末」)



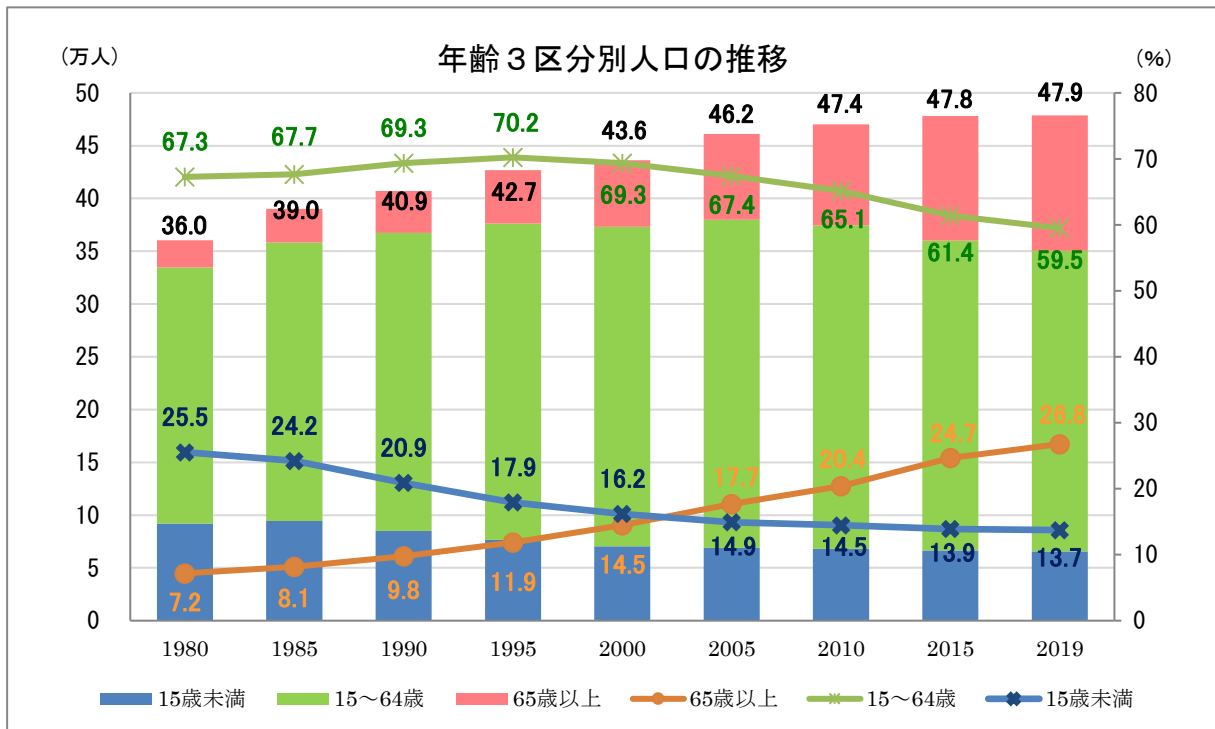
(大分県「大分県の人口推計」[年報])



(大分市「住民基本台帳各年9月末」)

(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、2010(平成22)年には高齢化率が20%を超えています。一方、年少人口(15歳未満)は減少傾向にあり、2000年代前半には、老年人口が年少人口を上回りました。今後も、老年人口は増加することが見込まれます。また、生産年齢人口(15歳~64歳)をみると、増加し続けていたものの、2010(平成22)年には減少に転じています。

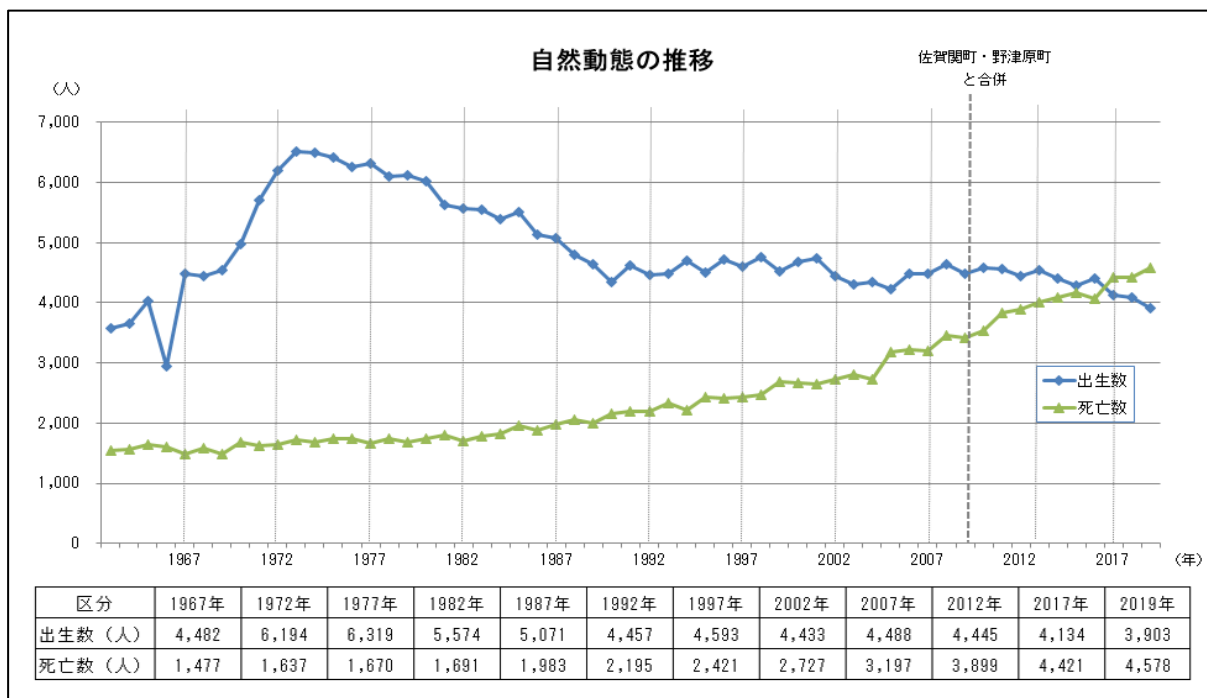


(総務省統計局「国勢調査」) ※2018年については大分市「住民基本台帳9月末」

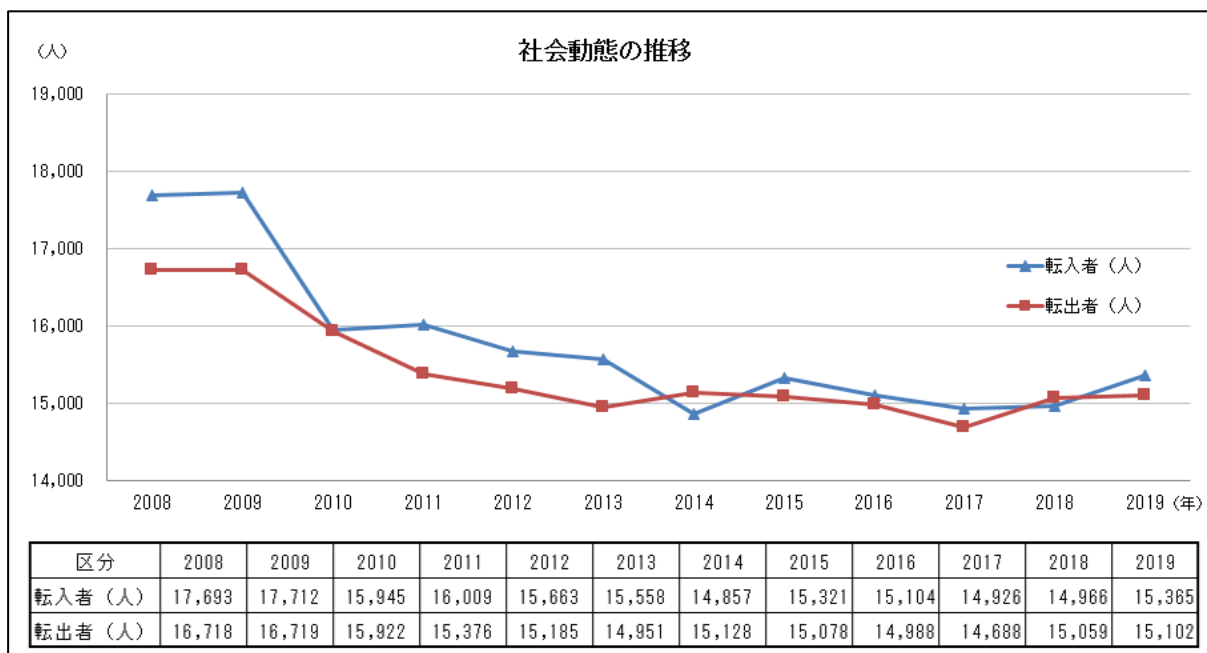
(3) 人口動態の推移

本市の自然動態について、出生数は1973（昭和48）年をピークに減少し続けてきましたが、1989（平成元）年頃から、ほぼ横ばいの状態となっています。死亡数は年々増加傾向にあり、2017（平成29）年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が減少に転じました。

一方、社会動態については、転入超過が続いていましたが、2014（平成26）年、2018（平成30）年では転出超過となっています。



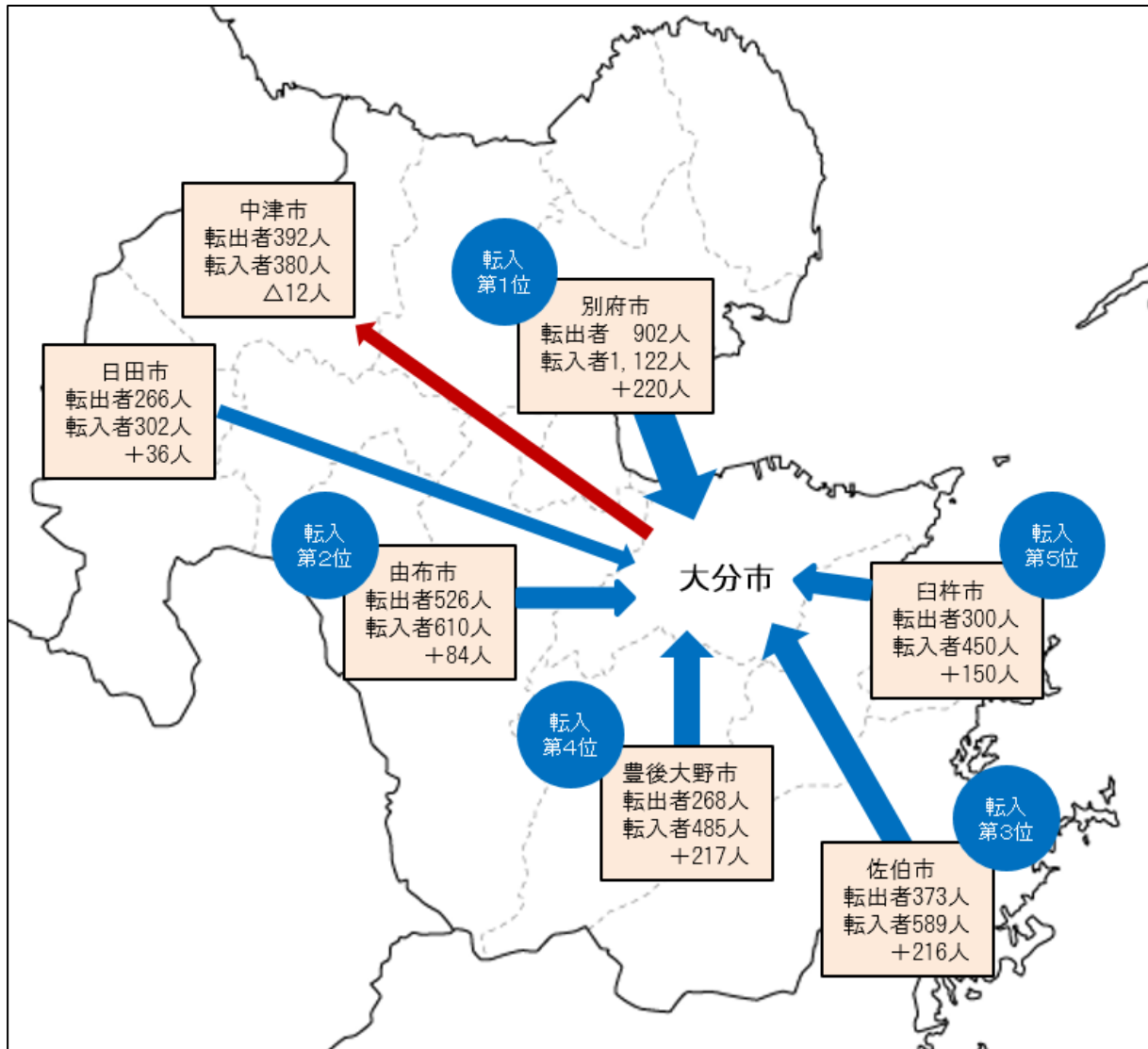
（大分市「大分市統計年鑑」）



（大分県「大分県の人口推計」[年報]）

本市の大分県内における転出入者の状況について、転出、転入ともに、別府市が最も多い状況となっています。周辺自治体を中心に、大分市内への転入者が大分市からの転出者を上回っています。

大分市と大分県内市町村との人口移動の状況



※1 市町村当たりの転入または転出の人口が300人を超える市町村。

※青矢印は転入超過、赤矢印は転出超過で、線の太さがその大きさを表す。

○主な転出入先別県内転出入者数

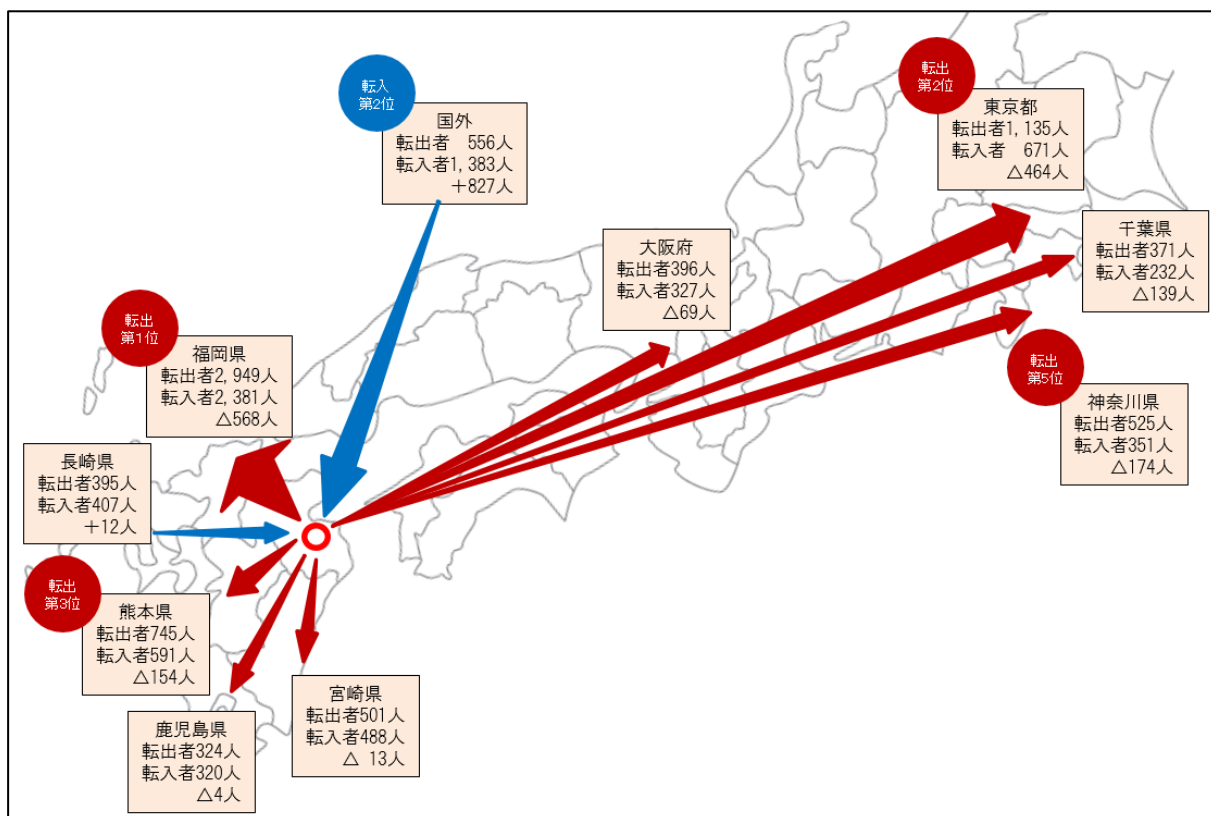
属性	総数	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
		市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合
転出	4,149	別府市	902	21.7%	由布市	526	12.7%	中津市	392	9.4%	佐伯市	373	9.0%	白杵市	300	7.2%
転入	5,641	別府市	1,122	19.9%	由布市	610	10.8%	佐伯市	589	10.4%	豊後大野市	485	8.6%	白杵市	450	8.0%

(大分県「大分県の人口推計」【年報】令和元年版)

大分県外における転出入者の状況については、転出、転入ともに、福岡県が最も多い状況となっています。

また、国外からの転入者が大きく増えており、転入者が転出者を上回っています。

大分市と大分県外との人口移動の状況



※1 都道府県当たりの転入または転出の人口が 300 人を超える都道府県。

※赤矢印は転出超過、青矢印は転入超過で、線の太さがその大きさを表す。

○主な転出入先別県外転出入者数

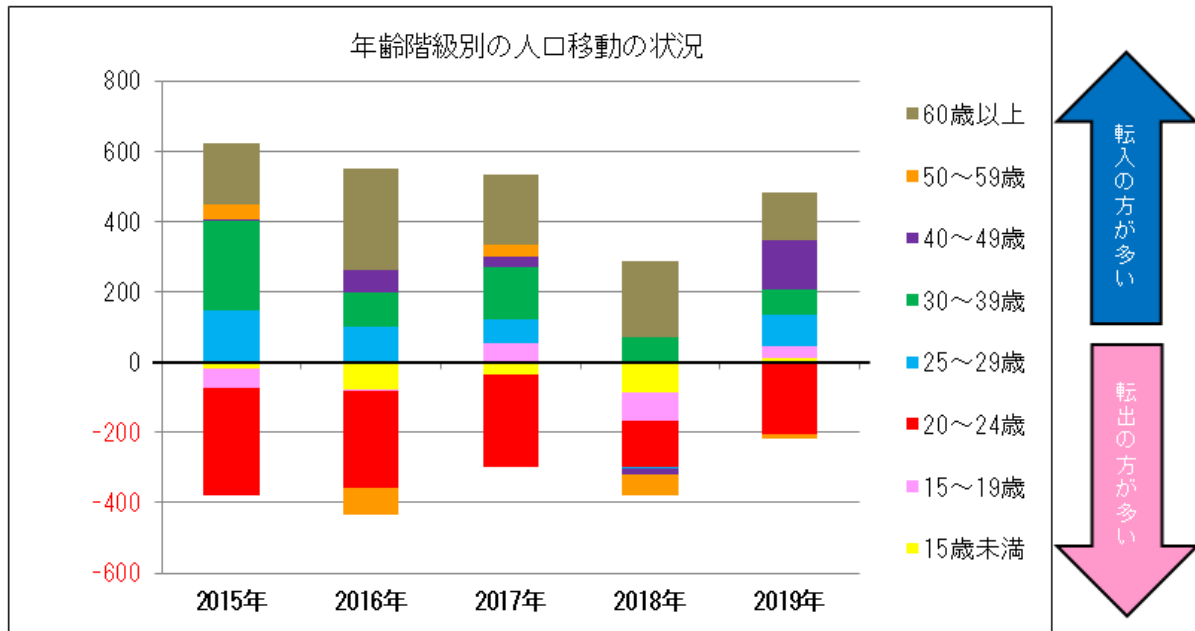
属性	総数	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
		都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合
転出	10,875	福岡県	2,949	27.1%	東京都	1,135	10.4%	熊本県	745	6.9%	国外	556	5.1%	神奈川県	525	4.8%
転入	9,646	福岡県	2,381	24.7%	国外	1,383	14.3%	東京都	671	7.0%	熊本県	591	6.1%	宮崎県	488	5.1%

〈大分県「大分県の人口推計」【年報】令和元年版〉

(4) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の年齢階級別の人口移動をみると、転入者では60歳以上が多くなっています。

一方、転出者では、新規大卒者が就職する年齢である区分の20～24歳が最も多くなっており、2019（令和元）年では、転出者15,024人のうち、20～24歳の転出者は3,231人と全体の21.5%を占めています。



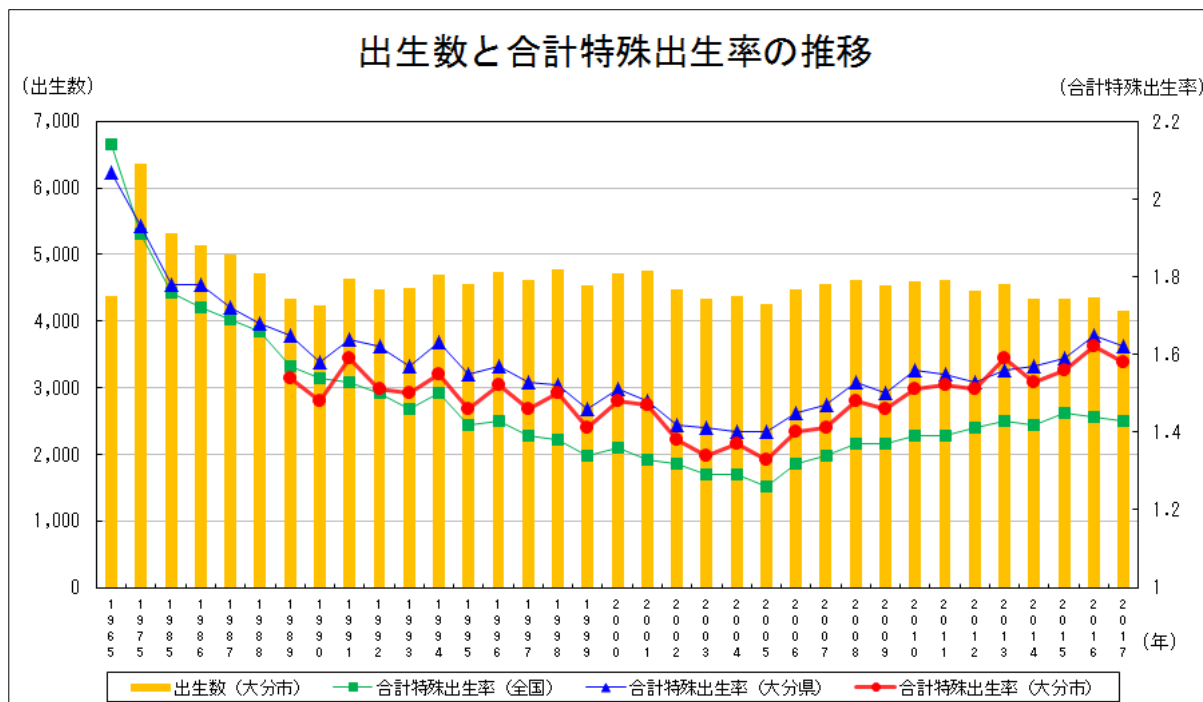
人数	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
60歳以上	174	289	202	219	135
50～59歳	40	-78	32	-61	-12
40～49歳	6	66	30	-19	139
30～39歳	256	96	148	69	73
25～29歳	145	101	68	-3	86
20～24歳	-303	-274	-262	-132	-205
15～19歳	-57	-6	55	-78	35
15歳未満	-18	-78	-35	-88	12

(大分県「大分県の人口推計」[年報])

(5) 出生数及び合計特殊出生率の推移

本市の出生数は、2006（平成18）年以降毎年約4,500人となっていました。近年では減少傾向にあります。また、本市の合計特殊出生率は、2005（平成17）年の1.33以降上昇傾向にあり、2017（平成29）年は1.58となっています。

なお、本市の合計特殊出生率は、大分県の合計特殊出生率より低い水準で推移するものの、全国の合計特殊出生率を上回っています。



属性	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2017
合計特殊出生率(国)	2.14	1.91	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.43
合計特殊出生率(大分県)	2.07	1.93	1.78	1.58	1.55	1.51	1.40	1.56	1.59	1.62
合計特殊出生率(大分市)				1.48	1.46	1.48	1.33	1.51	1.56	1.58
出生数(人) (大分市)	4,373	6,362	5,322	4,243	4,548	4,720	4,249	4,596	4,327	4,153

※1985年以前の合計特殊出生率(大分市)については、該当するデータなし

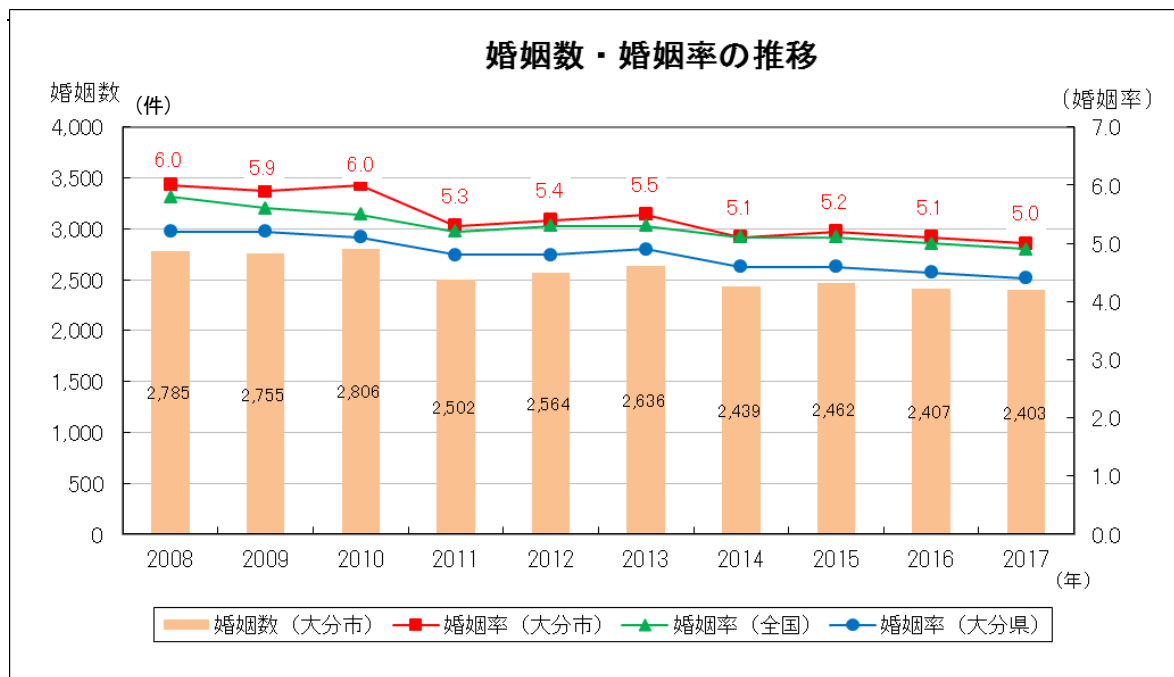
(大分市「大分市統計年鑑」、厚生労働省「人口動態統計」、大分市保健所)

※合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当します。

(6) 婚姻数・婚姻率と離婚数・離婚率の推移

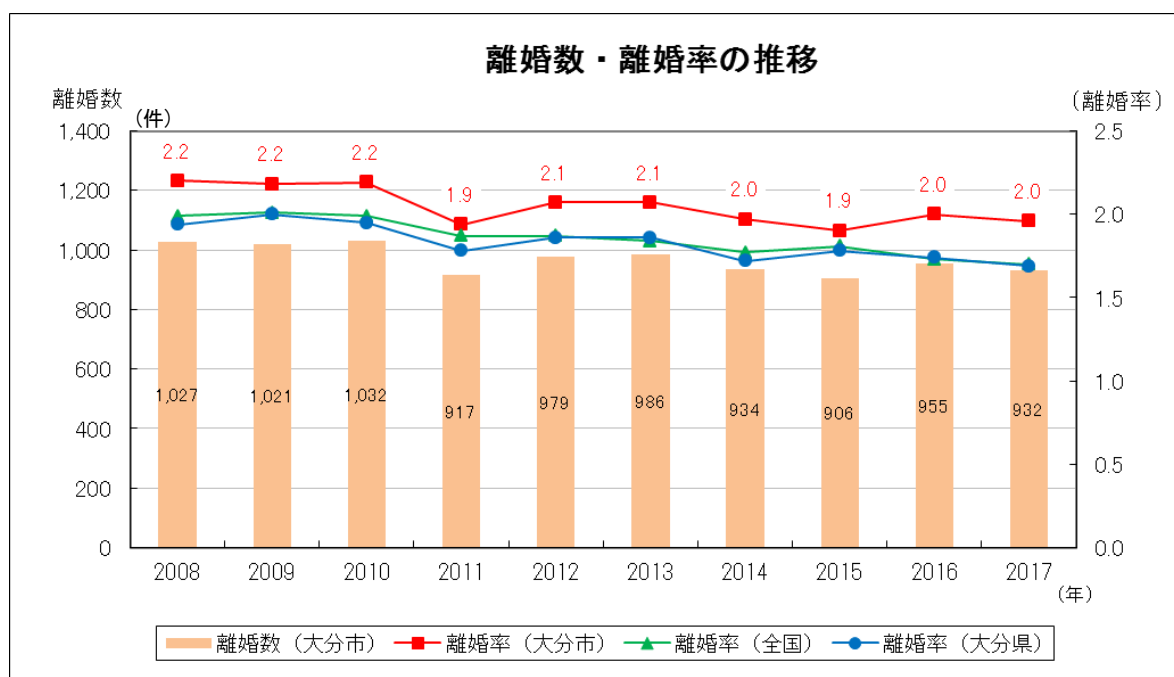
本市の婚姻数は、増減を繰り返しながら全体的には減少傾向にあります。婚姻率も同様に低下傾向にあります。全国や大分県と比較すると高い傾向にあります。

本市の離婚数は、増減を繰り返しながら全体的には横ばいで推移しています。離婚率も同様に横ばいで推移しています。



(厚生労働省「人口動態統計」)

※婚姻率は、婚姻数を人口で除して1,000をかけたもの(人口1,000人当たりの婚姻件数として表わされる)

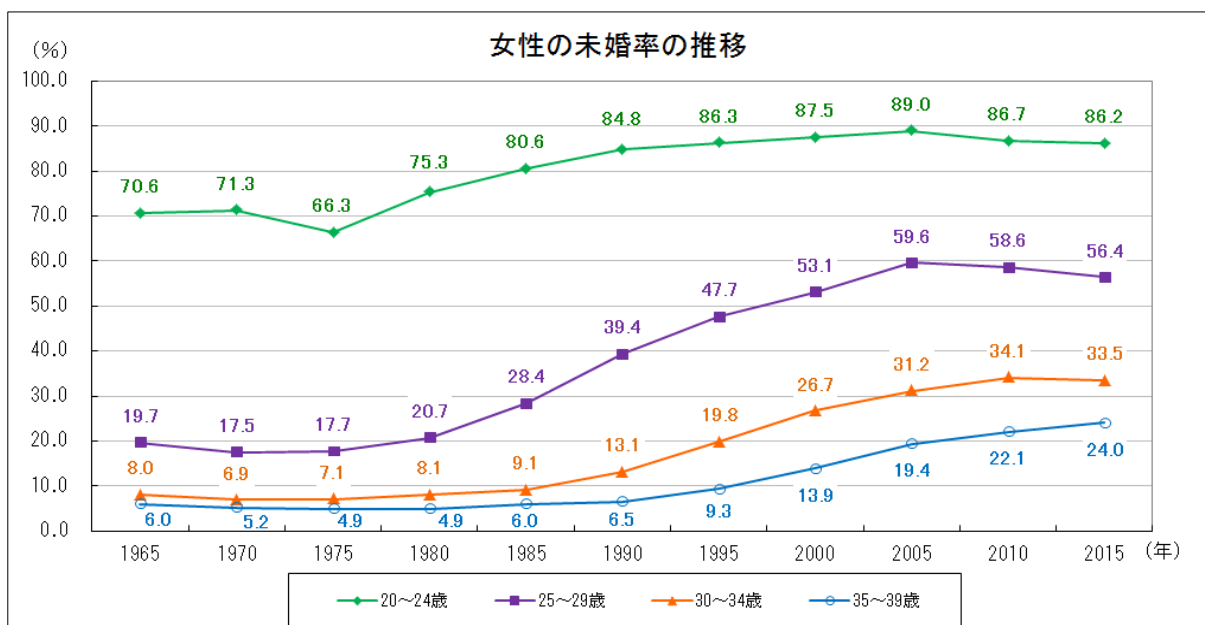
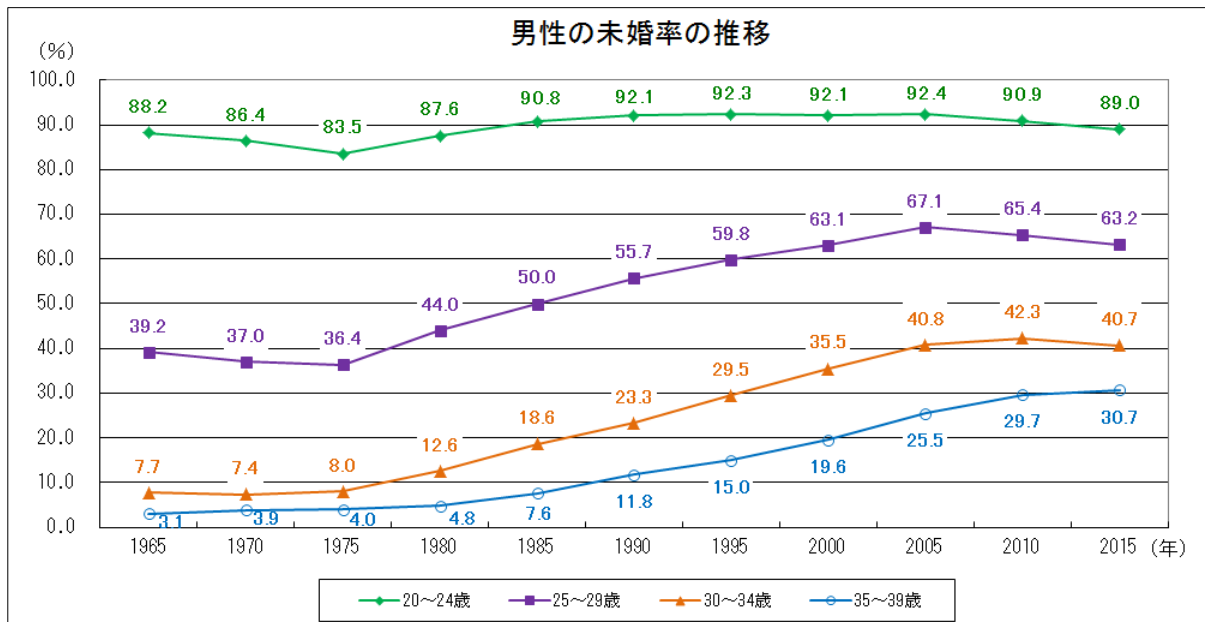


(厚生労働省「人口動態統計」)

※離婚率は、離婚数を人口で除して1,000をかけたもの(人口1,000人当たりの離婚件数として表わされる)

(7) 未婚率の推移

本市の未婚率は一貫して上昇を続けていましたが、近年、男性、女性とも20～34歳の未婚率は低下しています。



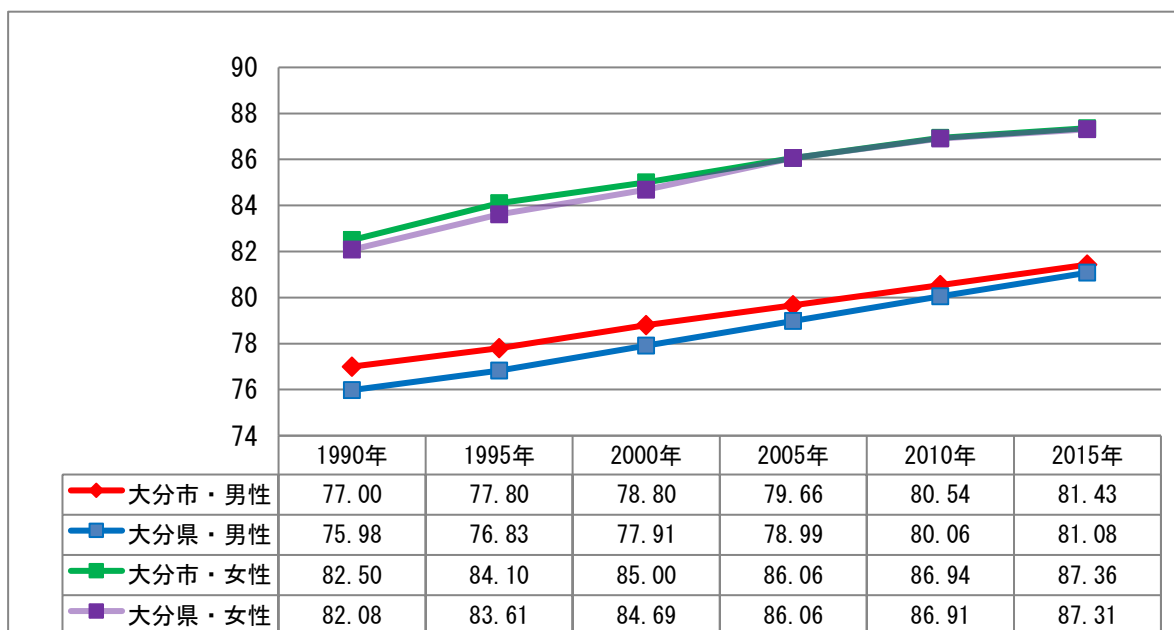
総務省統計局「国勢調査」

(8) 平均寿命と健康寿命の推移

本市の平均寿命は年々延びており、2015（平成27）年の平均寿命は、男性が81.43年、女性が87.36年となっています。

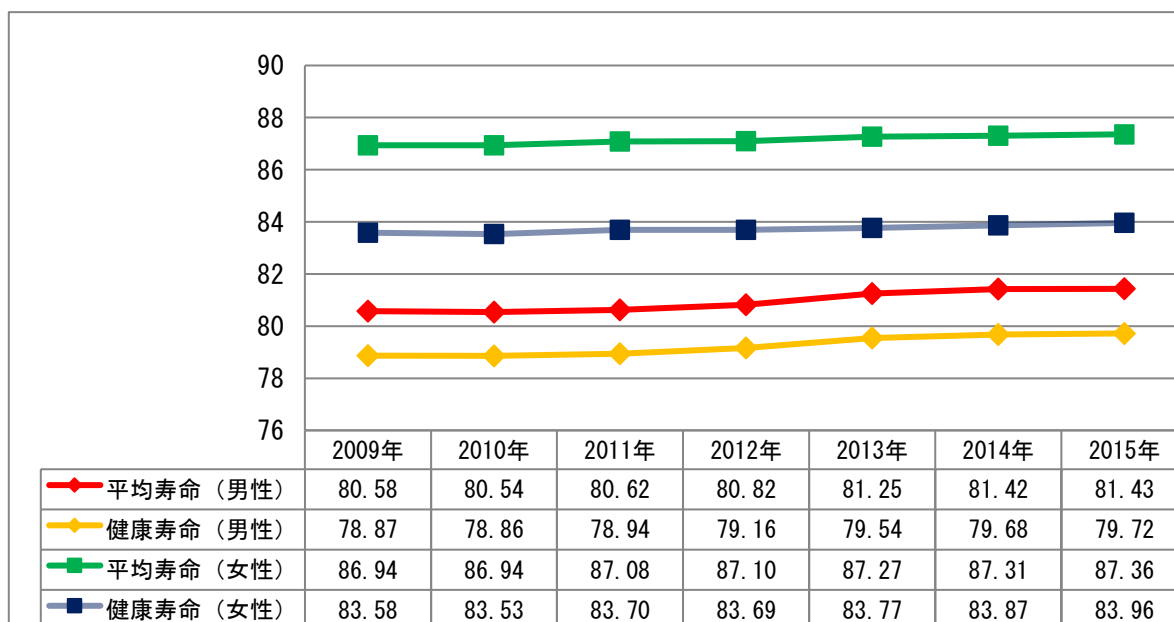
一方、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命は、2015（平成27）年では、男性が79.72年、女性が83.96年となっています。

平均寿命の推移



大分県の平均寿命は厚生労働省「都道府県生命表」
大分市の平均寿命は「大分県健康指標計算システム」により算出

平均寿命と健康寿命の推移



健康寿命は「大分県健康指標計算システム」により算出

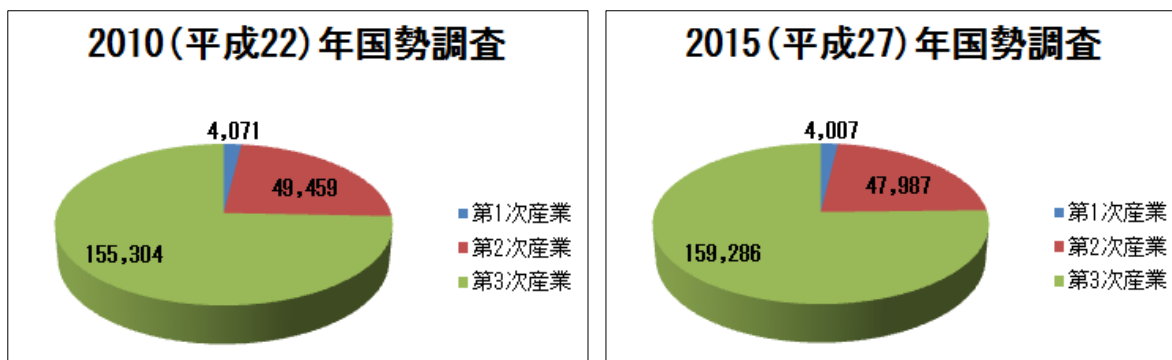
※健康寿命には様々な定義や算出法がありますが、ここでいう健康寿命は、大分県が独自に算出する健康寿命のことで、介護保険制度による「要介護2以上に認定されていなければ、健康とする」と定義している。

(9) 産業別就業者

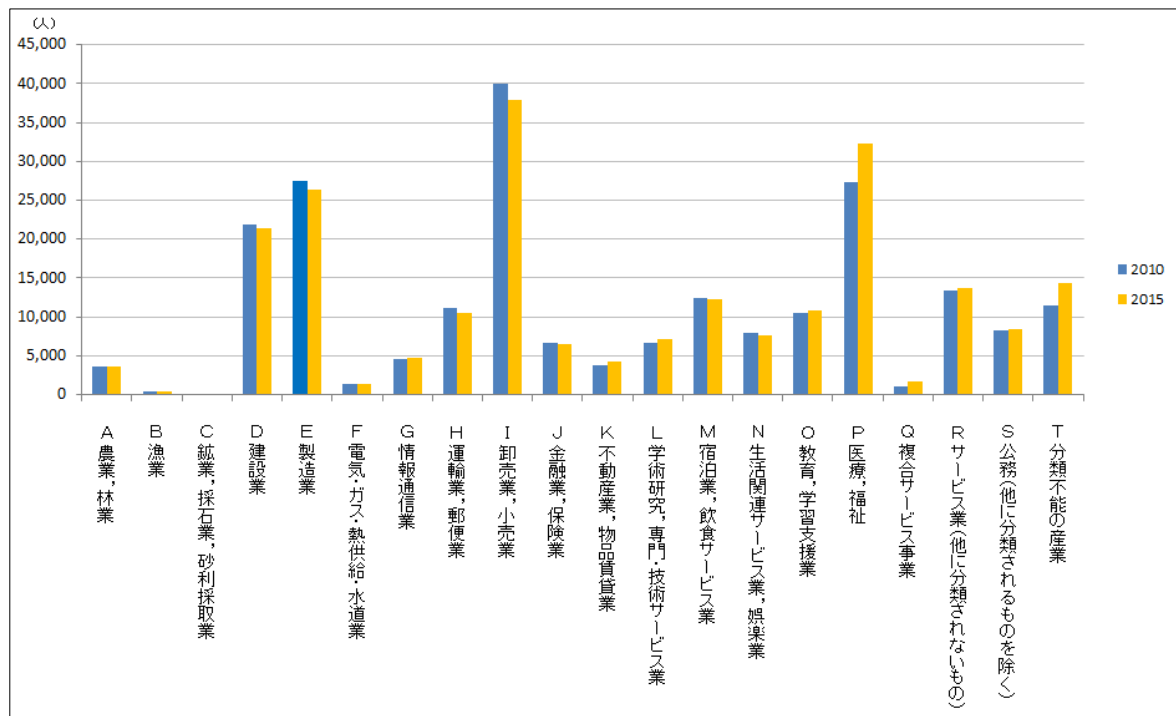
本市の産業別就業者数は、第3次産業の就業者が最も多くなっています。2010（平成22）年と2015（平成27）年の国勢調査を比較してみると、第1次産業の就業者は1.6%の低下、第2次産業の就業者は3.0%の低下、第3次産業の就業者は2.6%の上昇となっています。

産業大分類別就業者数をみると、卸売業・小売業が最も多く、続いて、医療・福祉、製造業が多い構成となっています。また、医療・福祉の就業者が大きく増えています。

大分市産業別就業者数



産業大分類別就業者数



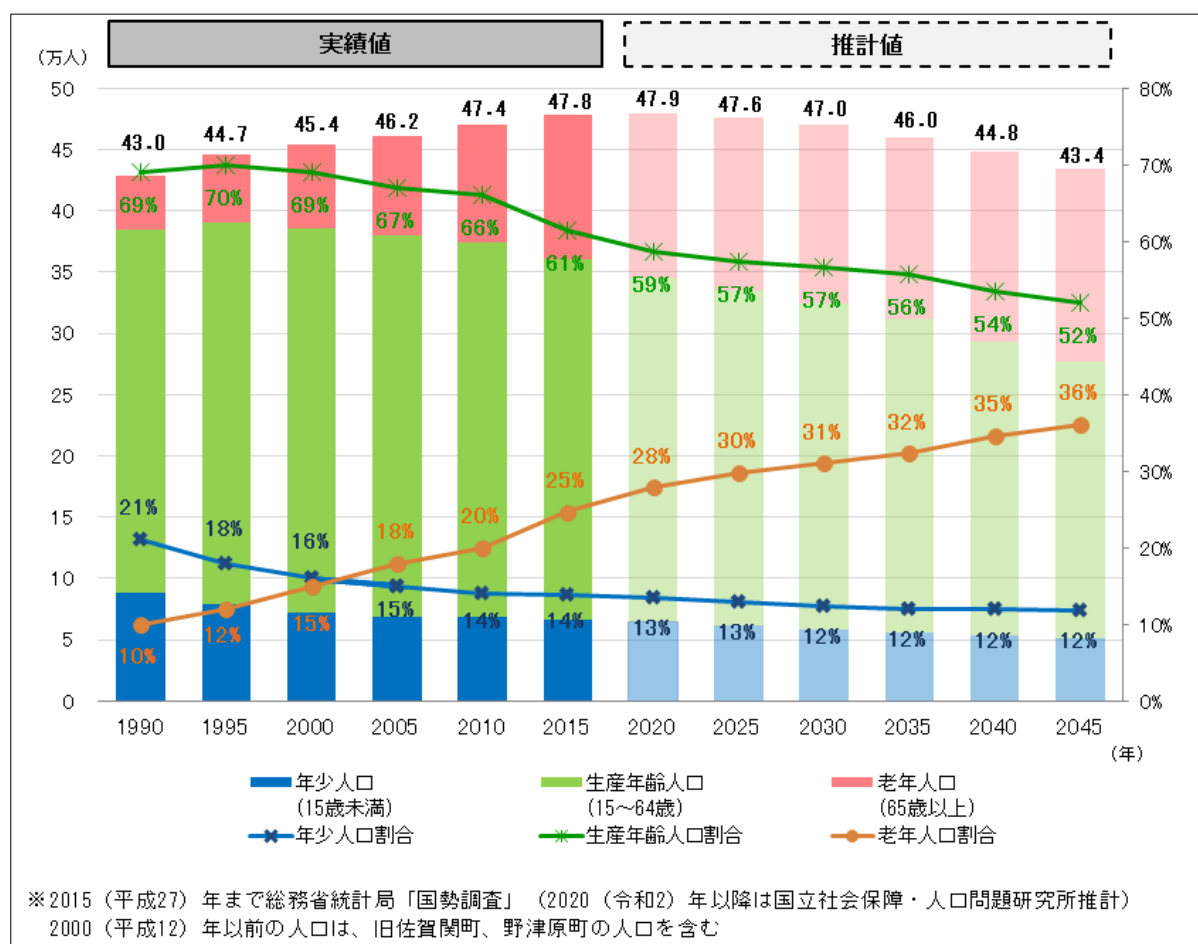
総務省統計局「国勢調査」

Ⅲ. 将来人口の推計

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推計

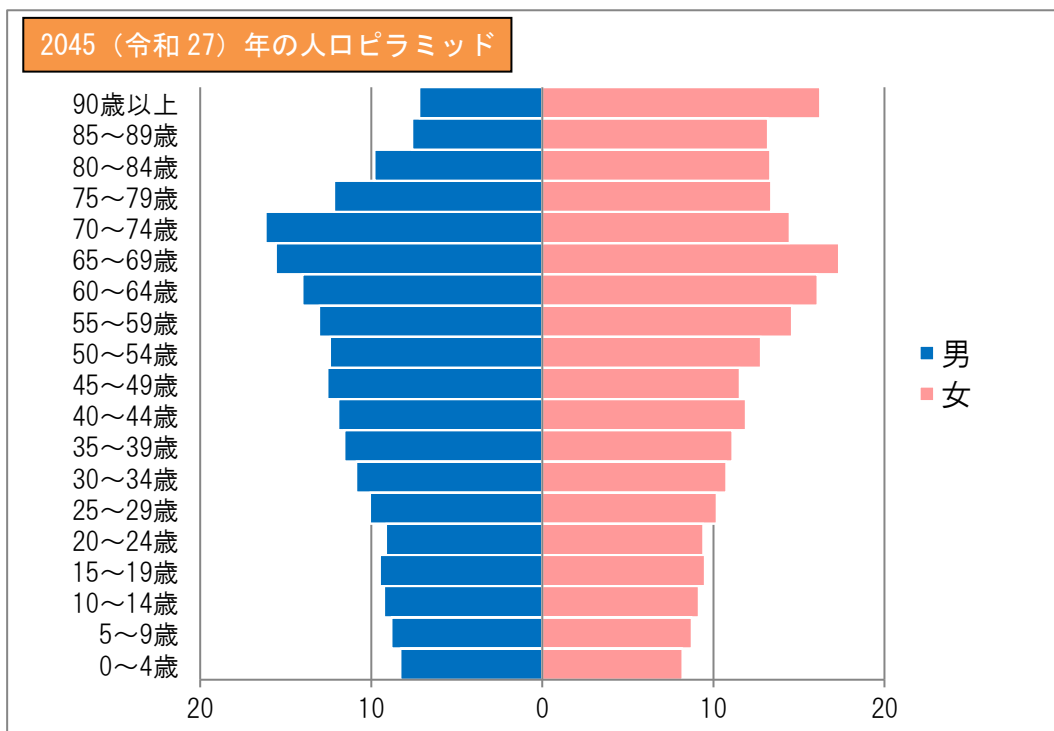
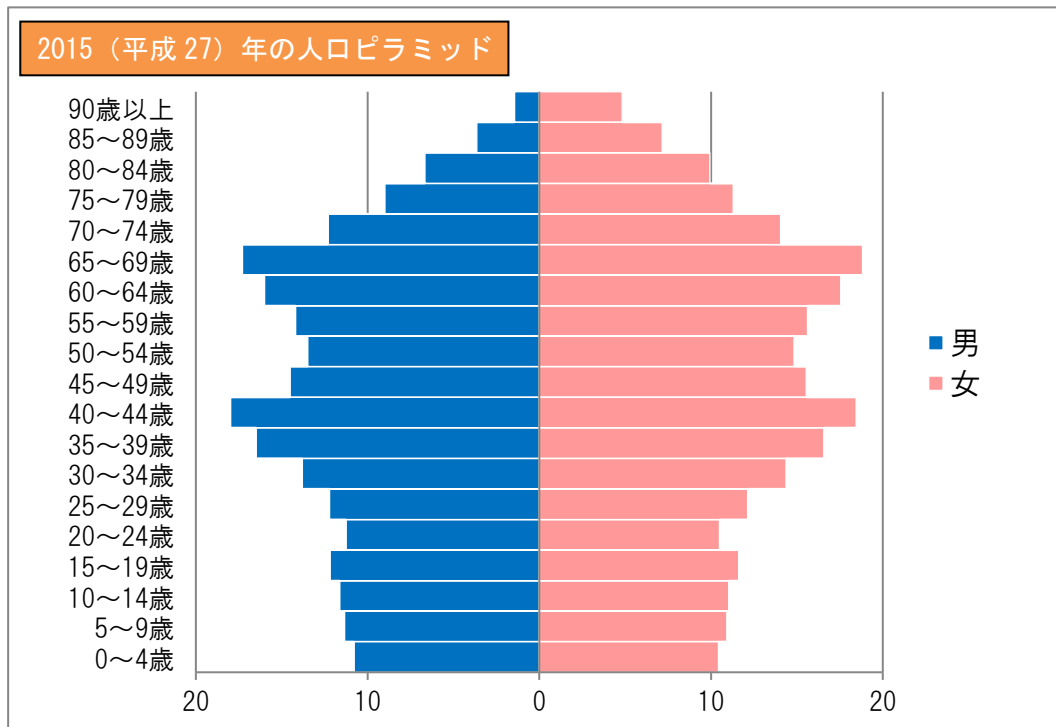
2015（平成27）年国勢調査を基本に、社人研の数値を用い、将来人口を推計しています。

また、社人研の推計によると、このままの状況で人口が推移していけば、2015（平成27）年から2045（令和27）年までの30年間で、本市の総人口は約4.4万人、生産年齢人口（15歳～64歳）は約6.8万人減少すると予測されています。一方、老年人口（65歳以上）は約3.9万人増加し、高齢化率は36%に達すると予測されています。



(2) 人口ピラミッドの推移

本市の総人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、年少人口（15歳未満）を含む若い世代の人口が減少し、本市の人口ピラミッドは、「壺型」に向かっていくものと考えられます。

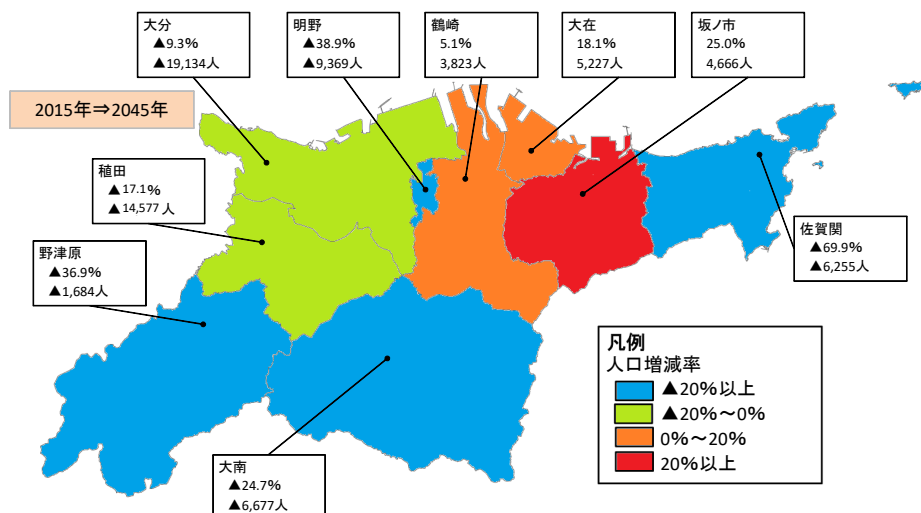
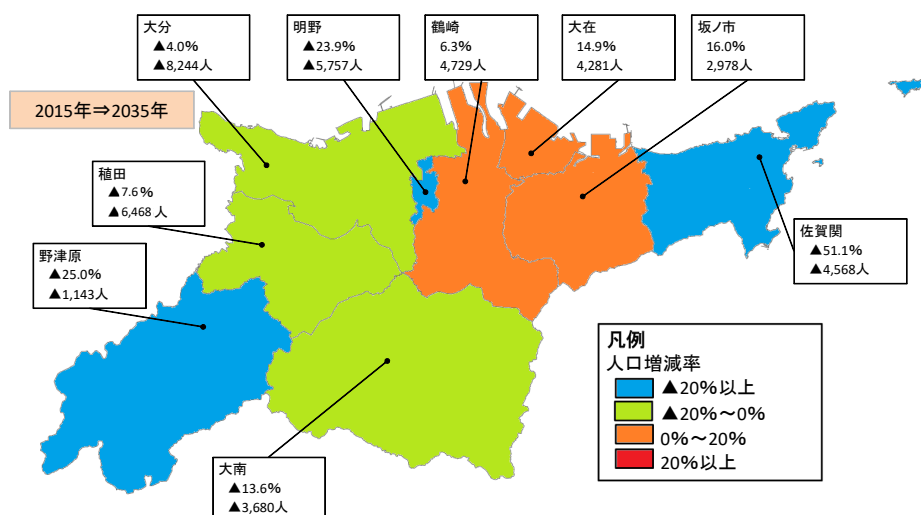
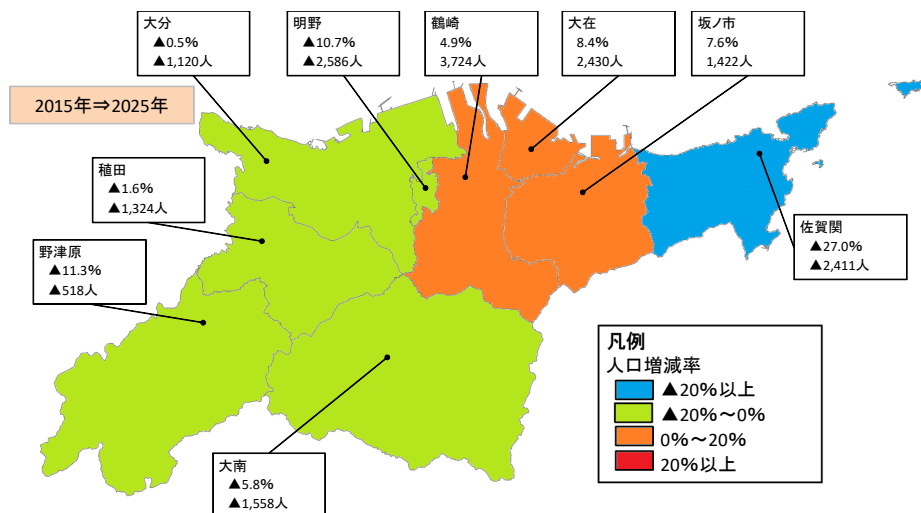


※2015(平成 27) 年の総人口は総務省統計局「国勢調査」

※2045(令和 27) 年の総人口は国立社会保障・人口問題研究所推計

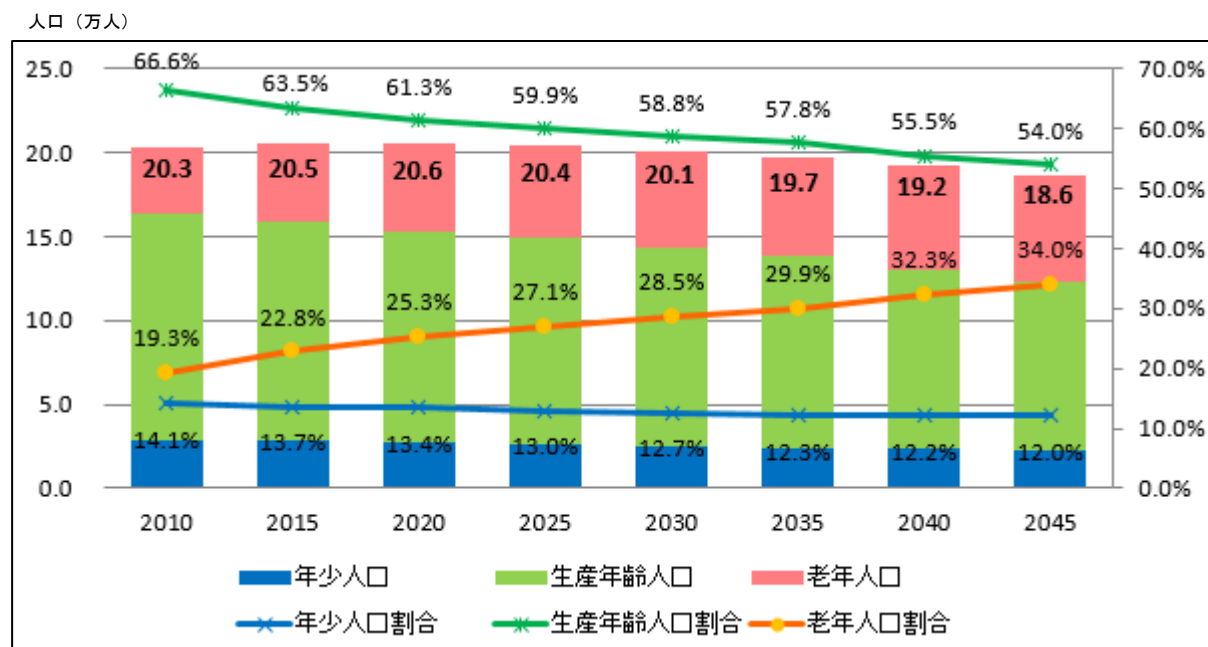
(3) 地域別の人口推移

本市の総人口の減少に伴い大分地区、大南地区、穂田地区、佐賀関地区、野津原地区、明野地区では人口が減少する一方で、鶴崎地区、大在地区、坂ノ市地区では人口が増加すると考えられます。



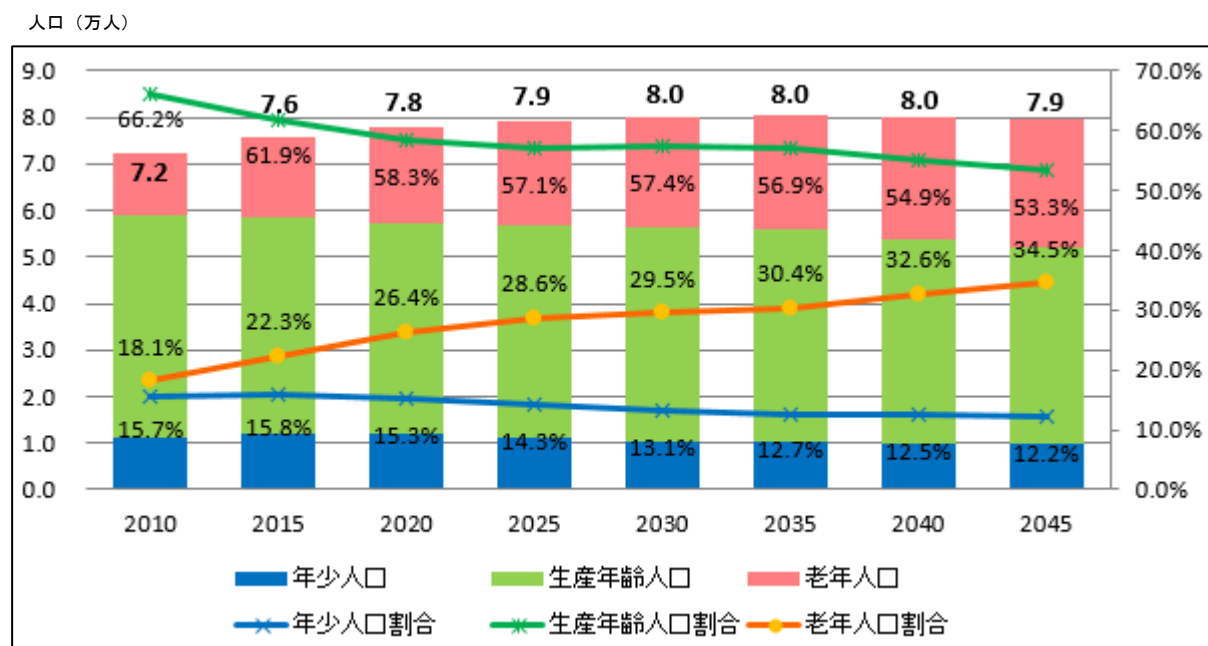
地域別の人口推移《大分地区》

2015（平成27）年の大分地区の人口は、20.5万人で市の総人口の約42.9%を占めています。2045（令和27）年の人口は、18.6万人まで減少する見込みで、減少率は約9.3%となります。



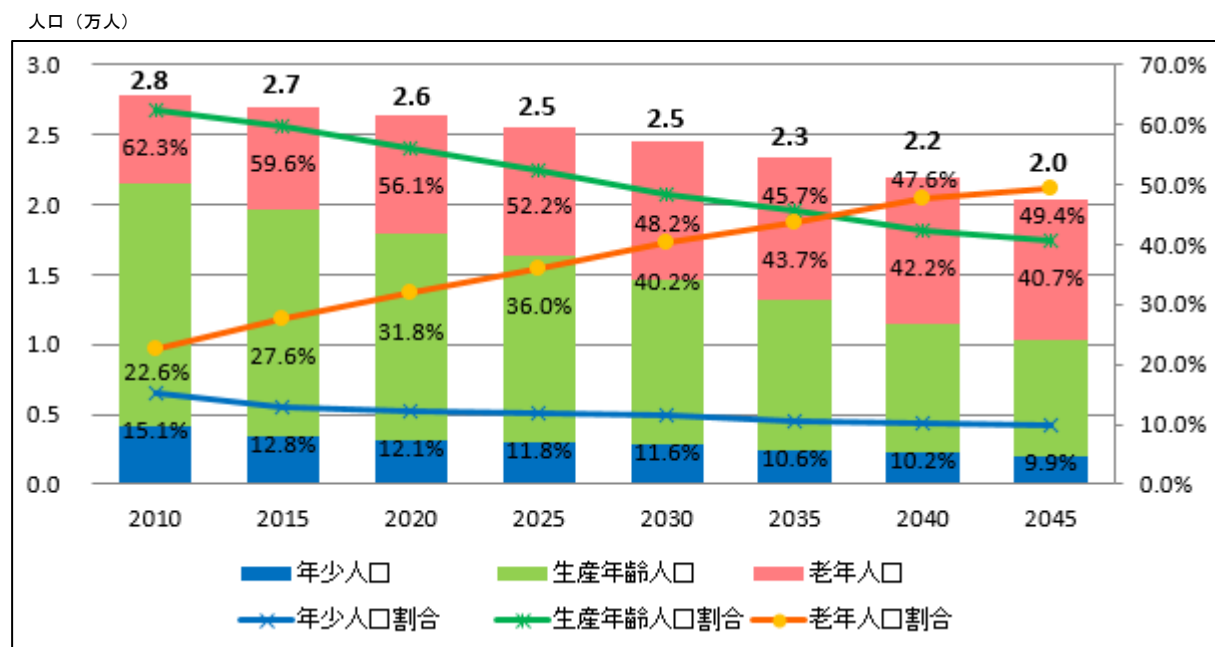
地域別の人口推移《鶴崎地区》

2015（平成27）年の鶴崎地区の人口は、7.6万人で市の総人口の約15.8%を占めています。2045（令和27）年の人口は、7.9万人まで増加する見込みで、増加率は約5.1%となります。



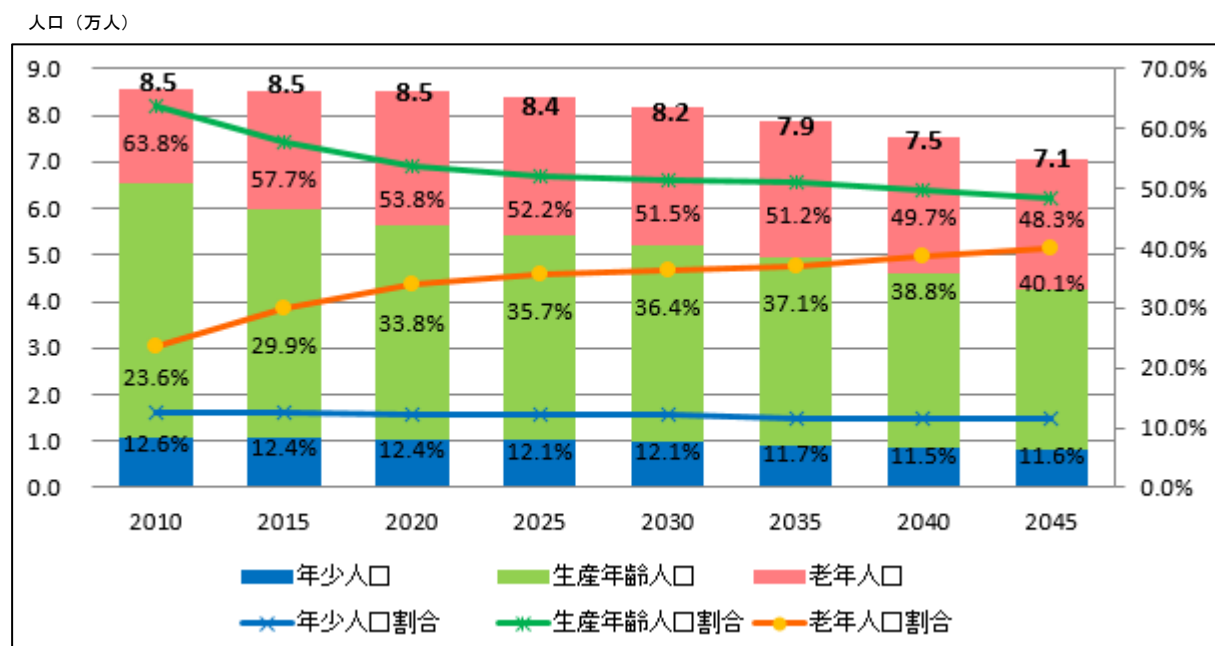
地域別の人口推移《大南地区》

2015（平成27）年の大南地区の人口は、2.7万人で市の総人口の約5.7%を占めています。2045（令和27）年の人口は、2.0万人まで減少する見込みで、減少率は約24.7%となります。



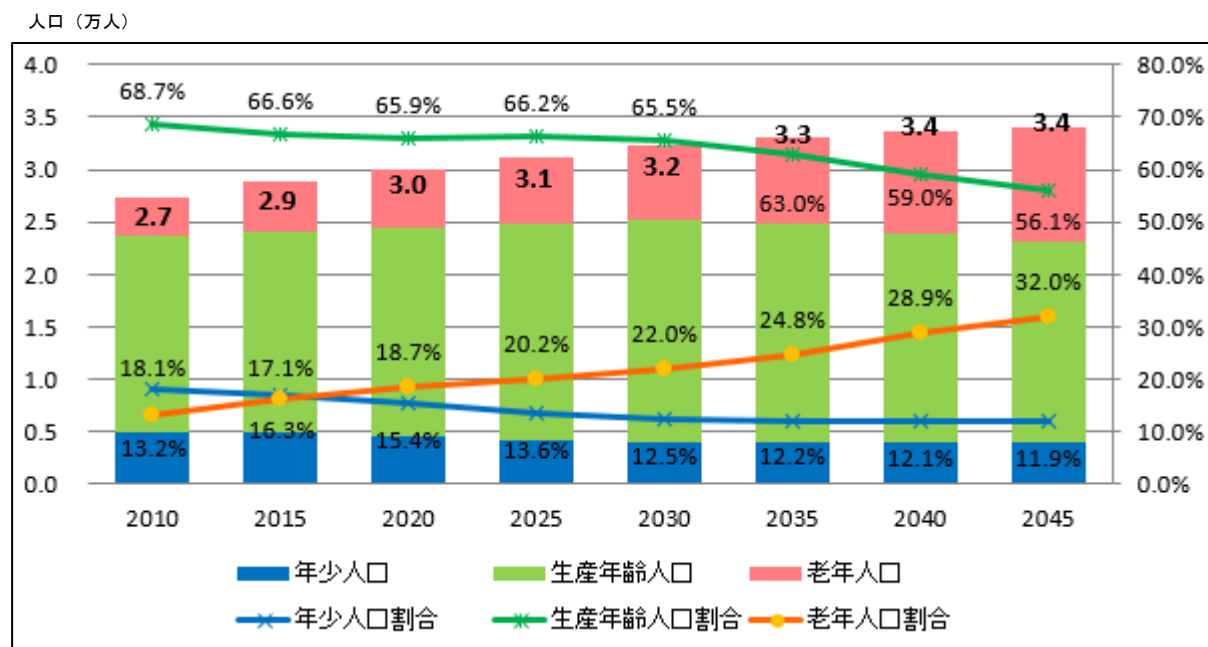
地域別の人口推移《植田地区》

2015（平成27）年の植田地区の人口は、8.5万人で市の総人口の約17.8%を占めています。2045（令和27）年の人口は、7.1万人まで減少する見込みで、減少率は約17.1%となります。



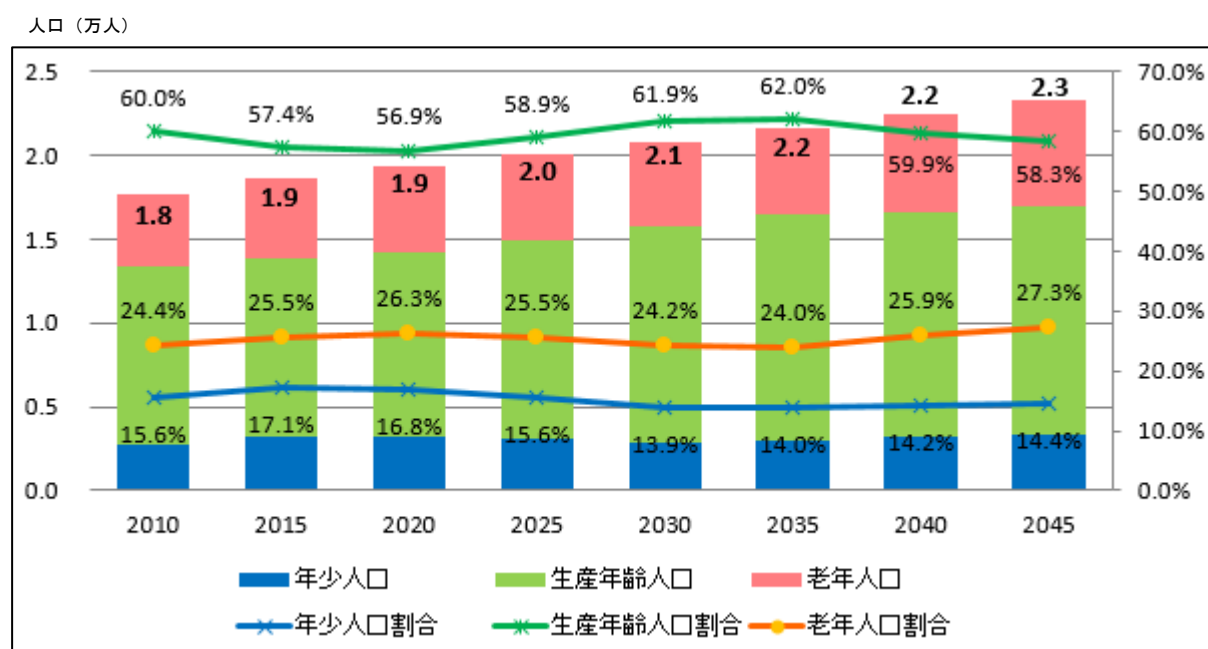
地域別の人口推移《大在地区》

2015（平成27）年の大在地区の人口は、2.9万人で市の総人口の約6.0%を占めています。2045（令和27）年の人口は、3.4万人に増加する見込みで、増加率は約18.1%となります。



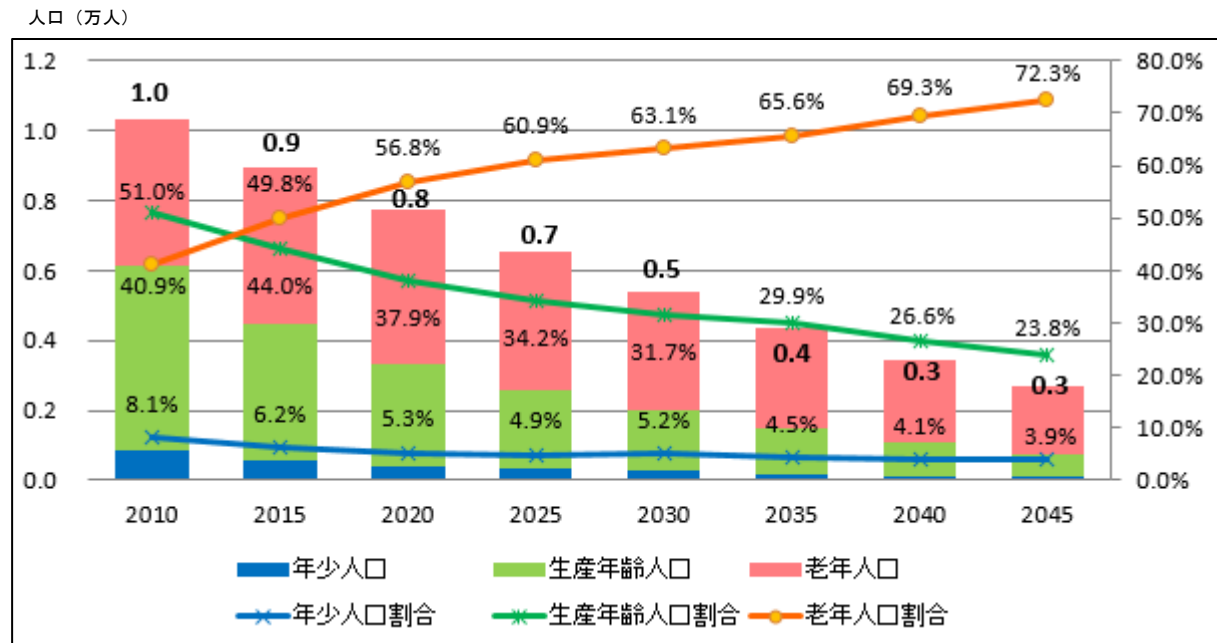
地域別の人口推移《坂ノ市地区》

2015（平成27）年の坂ノ市地区の人口は、1.9万人で市の総人口の約3.9%を占めています。2045（令和27）年の人口は、2.3万人に増加する見込みで、増加率は約25.0%となります。



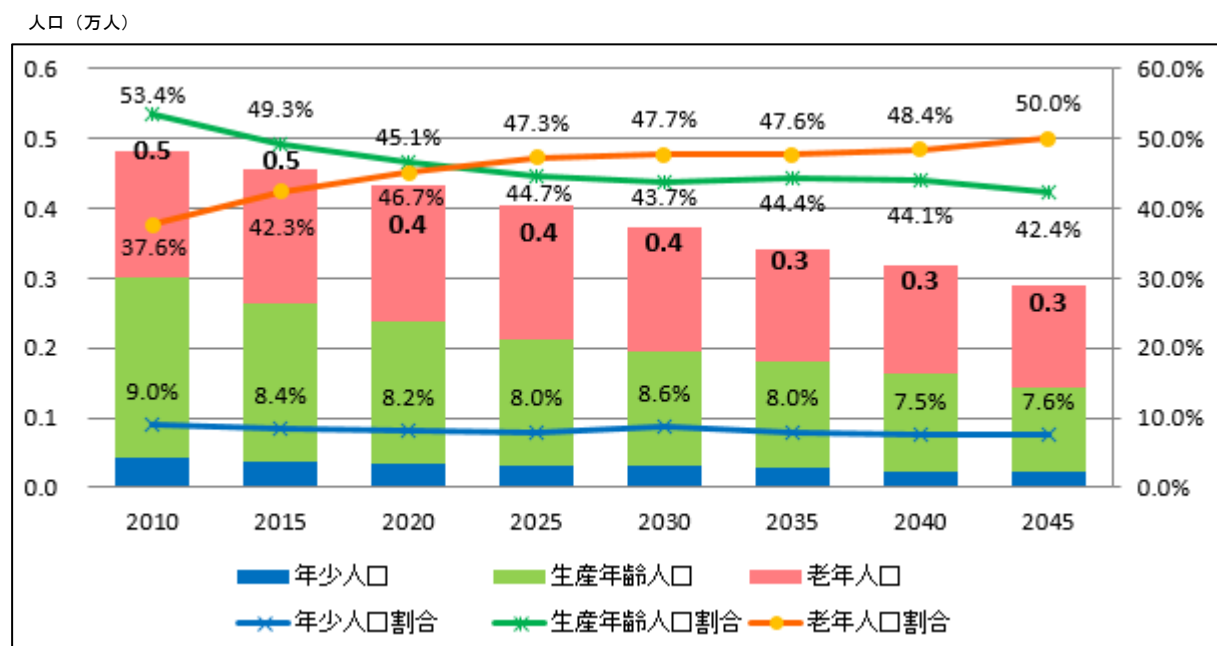
地域別の人口推移《佐賀関地区》

2015（平成27）年の佐賀関地区の人口は、0.9万人で市の総人口の約1.9%を占めています。2045（令和27）年の人口は、0.3万人まで減少する見込みで、減少率は約69.9%となります。



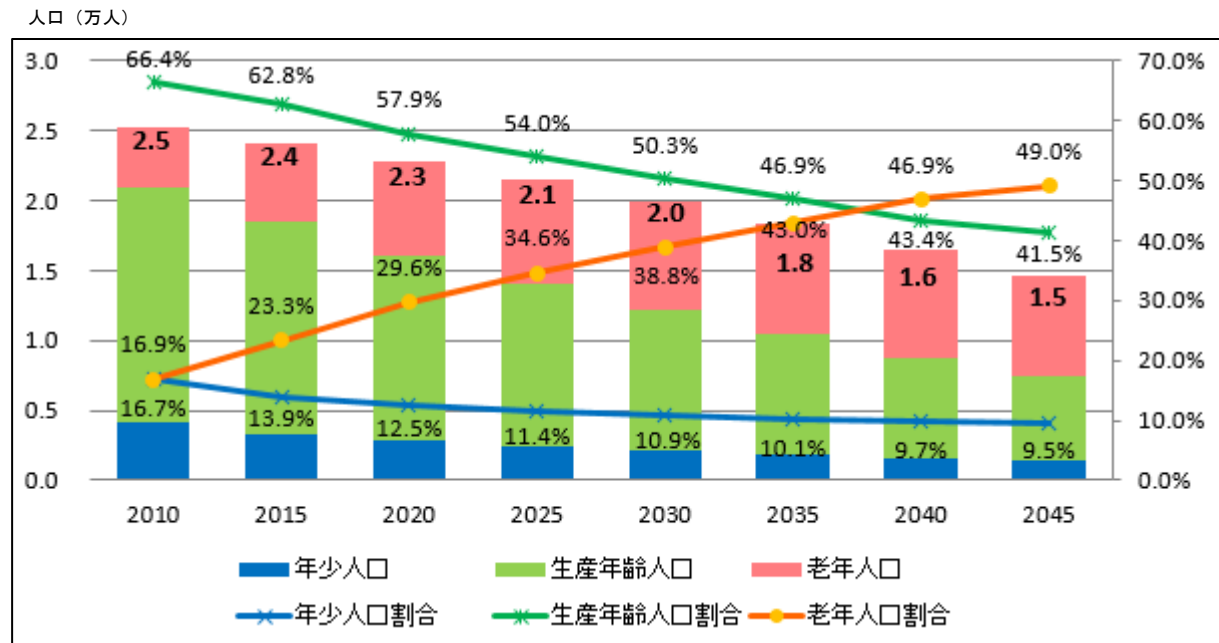
地域別の人口推移《野津原地区》

2015（平成27）年の野津原地区の人口は、0.5万人で市の総人口の約1.0%を占めています。2045（令和27）年の人口は、0.3万人まで減少する見込みで、減少率は約36.9%となります。



地域別の人口推移《明野地区》

2015（平成27）年の明野地区の人口は、2.4万人で市の総人口の約5.0%を占めています。2045（令和27）年の人口は、1.5万人まで減少する見込みで、減少率は約38.9%となります。



【将来人口推計における留意点】

- ・2010年と2015年の人口は、当該年度の国勢調査で得られた数値です。
- ・2020年以降の人口は、2015年の国勢調査人口をもとにコーホート変化率法を用いて推計しています。
- ・コーホート変化率は、社人研推計に準じ、2010年と2015年の2時点における年齢別人口から求めた数値を採用しています。
- ・この推計は、2010年から2015年までの5年間の人口変動が将来にわたって続くと仮定し計算したものであるため、2016年以降に人口変動に大きな影響を及ぼす要因が発生した場合、将来人口推計が大きく変化する可能性があります。

IV. 目指すべき将来の方向

(1) 基本的視点

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつながるものです。もう一つは、首都圏への転出者の抑制、地方への転入者の増加について政策誘導を図るものであり、この二つの対応を同時並行的、相乗的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけ、人口増加に転じさせていく上で大変重要となります。

こうしたことから、自然増と社会増の両面から人口減少問題に取り組み、2060（令和42）年までの人口減少カーブをできる限り緩やかにしていきます。

(2) 人口の将来展望

自然増では、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、合計特殊出生率の向上につなげます。また、社会増に向けては、転出の抑制と転入の促進を図ります。

国においては、2030（令和12）年までに合計特殊出生率を1.8程度、2040（令和22）年には人口置換水準である2.07程度まで回復した場合、2060（令和42）年には人口1億人程度を確保し、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計しています。

一方、大分県においては、2030（令和12）年までに合計特殊出生率を2.0程度、2040（令和22）年には2.3程度まで高めるとしています。

また、東京圏への一極集中の傾向が続くなか、国においては、2024（令和6）年には地方と東京圏との転出・転入の均衡を図ることを目標とし、大分県においても2025（令和7）年までに、転出・転入の均衡を図るとしています。

自然増対策と社会増対策に取り組めば、大分県は2060（令和42）年には人口が約95万人となり、その後上昇に転じ、2100年（今世紀末）には、90～100万人程度の人口を維持することとしています。

※人口置換水準とは、長期的に人口が増えも減りもせず一定となる出生の水準

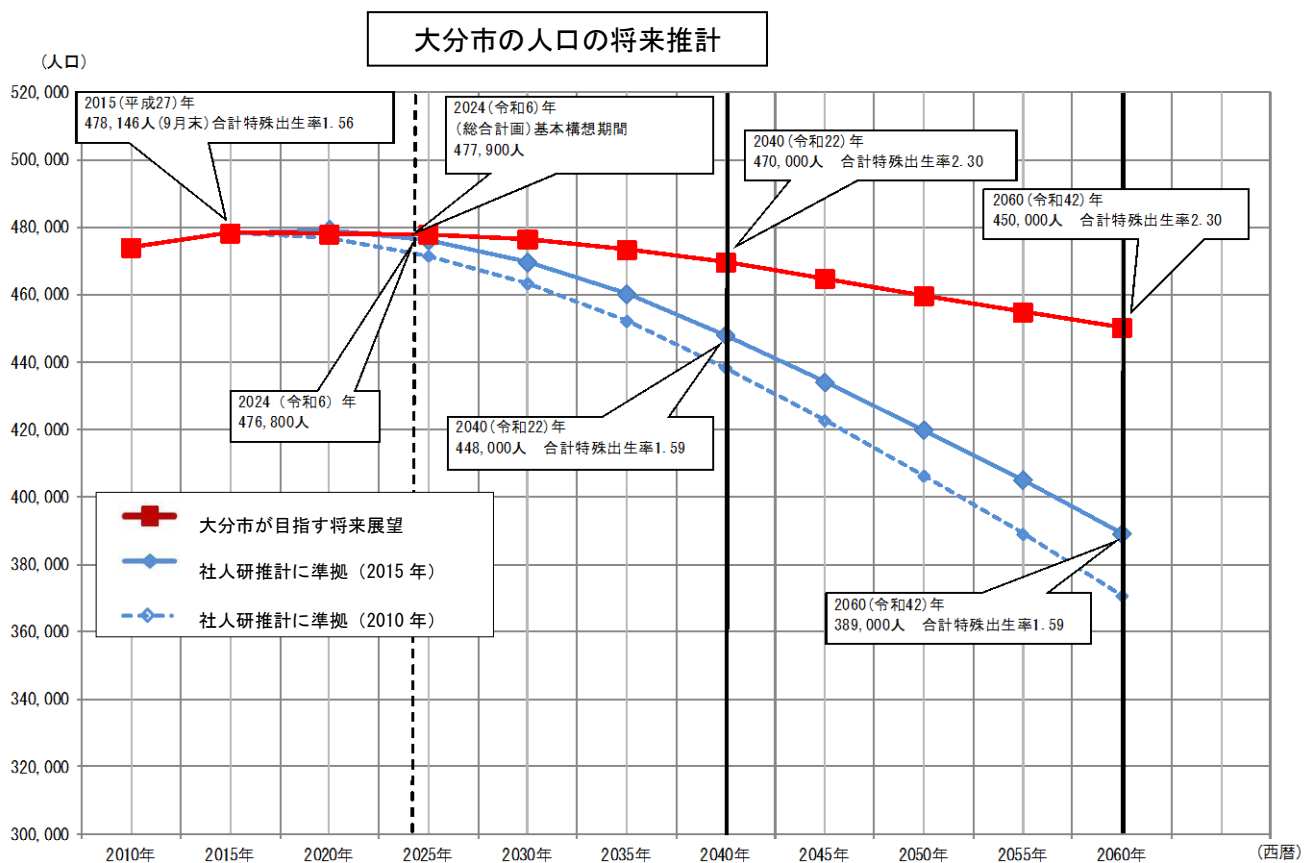
（社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている）

本市においては、国や大分県の将来展望を勘案するなか、県都大分市としての責任を果たすため、自然増については、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向けた取組のさらなる充実を図ることにより、2030（令和12）年までに合計特殊出生率を2.0程度まで高め、2040（令和22）年には2.3程度まで高めることとします。社会増については、今後も東京圏を中心とした大都市への人口流出が懸念されることから、大分県全体を鑑みるなか、大分県外から、特に東京圏を中心とした大都市からの転入者を増やすことを目指していきます。

また、地域別の人口推移の推計において、人口が増加する地域がある一方で減少する地域もあることから、各地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを進め、市域の均衡ある発展を目指していきます。

このように自然増対策と社会増対策に取り組むことにより、人口減少に歯止めがかかり、2060（令和42）年の本市の人口は、45.0万人程度となります。

将来展望の実現を図るため、大分市総合戦略に基づいた地方創生の取組を着実に進めていきます。



大分市が目指す将来展望

2060（令和42）年 人口45万人程度